

職 員 各 位

愛西市長 日 永 貴 章

## 令和5年度予算編成にあたって

### 1 国の動向

国の月例経済報告では「緩やかに持ち直している。」とし、先行きについても、「経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや物価上昇による家計や企業への影響等に充分注意する必要がある。」としています。このような状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、成長と分配をともに高める「人への投資」をはじめ、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた投資及び一極集中から多様化した社会をつくり地域を活性化する改革の方向性を示すとしています。

### 2 本市の状況・予算編成基本方針

本市の財政状況は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、歳入については、令和3年度決算で市税が76億6千万円で前年比9千万円の減収となりました。地方交付税は57億円と前年比5億円の増収となったものの、市税等の自主財源の割合は、およそ39.7%となっており、地方交付税をはじめとする依存財源の割合は、県内の市町村において下位に位置する状況であり、基金を取り崩すことで事業を継続していかなければならない厳しい財政運営であります。

一方、歳出については、高齢化や障害者施策に伴う扶助費や繰出金等の社会保障経費の増加が依然として見込まれます。さらに、公共施設等総合管理計画による施設の老朽化・長寿命化対策に加え、コロナ禍からの回復による経済社会構造の変化に対して、柔軟かつ積極的な事業展開を図っていく必要があります。

令和5年度は、アフターコロナを見据えた事業展開はもちろんのこと、これまでの事業についても実施形態を見直し、デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用を推進し、市民の利便性や更なる事務の効率化を図ると同時に、既存概念や観念に捉われることなく、将来を見据えた事業運営がますます必要となってまいります。

限られた財源の中で持続可能な愛西市の実現のために、最大の効果を発揮できるような、事業実施の仕組みづくりを職員一丸となって構築していくとともに、国県等の動向に注視しつつ、職員一人ひとりが、厳しい財政状況を理解し、新たな財源の確保やコスト意識を持った予算要求となるよう事務を進めてください。

予算編成についての詳細な方針については、総務部長通知の「令和5年度予算編成方針について」を留意してください。